

ご挨拶

信金中央金庫 副理事長 須藤 浩



信金中央金庫は、中小企業金融および脱炭素経営に高い見識を有する神戸大学経済経営研究所との間で、中小企業の脱炭素経営にかかる実態や課題を調査・研究し、学術的観点も踏まえた実効性の高い脱炭素化支援策を提案することを目的として、2023年8月より共同研究を進めてきた。

環境問題は、世界規模で「待ったなし」の状況にある。先進国は、これまで大量のCO₂を排出し、経済成長を遂げてきた。日本においては、1人当たりのエネルギー起源CO₂排出量が、世界平均に比べ、およそ2倍となっている。やはり、先進国が先頭に立って脱炭素化に取り組むべきと考える。

こうした世界的な潮流を受け、我が国では、2020年10月の「2050年脱炭素社会の実現」宣言を契機として、その機運が急速に高まってきている。2023年5月には、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行を推進するため、GX推進法が可決・成立し、GX推進戦略の策定・実行、20兆円規模のGX経済移行債の発行、排出量取引制度・化石燃料賦課金の導入等が、順次進められていく予定とされている。

現在、中小企業は全国に約336万社あり、国内企業の99.7%を占める。日本の付加価値額の約5割を創出し、約7割の雇用を担うなど、日本経済において極めて重要な役割を担っている。中小企業の繁栄なくして日本経済の成長はなく、中小企業自身にとっても、脱炭素化への取り組みは、自社の成長に繋がる重要な要素と言える。

一方、信用金庫は、常日頃から、中小企業の事業全般を熟知し、伴走しながら、その企業にとって何が課題かを経営者と共有し、解決に向けて取り組んでいる。また、信用金庫は、営業エリアが定められており、地域から逃げることができないため、地域に対する当事者意識が強く、地域の持続的な発展を目指している。地域の中小企業と狭域高密度でリレーションを築き、企業の成長を後押しする信用金庫にとって、脱炭素化への取り組みは、中小企業に対して有益な提案になると考える。

こうした認識のもと、信金中央金庫では、信用金庫業界が環境問題の解決に一体となって取り組むため、中期経営計画「SCB ストラテジー 2022」において掲げる重要テーマの一つとして、業界独自のグリーン戦略である「しんきんグリーンプロジェクト」をスタートした。2022年6月には、中核的なアライアンスとして、環境省・全国信用金庫協会・信金中央金庫の三者間で、「持続可能な地域経済社会の実現に向けた連携協定」を締結した。政府が掲げる「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、環境省をはじめとする関係府省庁との緊密な連携のもと、信用金庫とともに、地域課題の解決や持続可能な社会づくりに取り組んでいる。

本プロジェクトは、信用金庫業界の資金を地域のグリーン化にかかる取組みへ供給する「ファイナンス」、地方公共団体や中小企業の脱炭素化に向けたソリューションを提供する「コンサルティング」、地域における環境負荷低減に向けた取組みを促進する「エコロカル」の3つを柱としている。

信金中央金庫は、この3つの柱のもと、国・外部機関と連携し、信用金庫および中小企業向けの脱炭素化サポートメニューにかかる枠組みを構築してきた。全国254の信用金庫のネットワークを活かし、これらのサポートメニューを展開することで、エネルギーの需給の両面、つまり「中小企業の脱炭素化支援」と「再生可能エネルギー発電事業の促進」から、地域のグリーン化を促進し、2030年までに、信用金庫が地域社会の脱炭素化を実現するキープレーヤーとなることを目指している。

こうした中、本共同研究では、本プロジェクトにおける中小企業の脱炭素経営の実現を後押しする施策の立案、中小企業における先進的な脱炭素経営にかかる取組事例を広く発信することを目指し、約5,300社の中小企業に対して脱炭素経営への意識・取組状況にかかるアンケート調査を実施した。本調査においては、中小企業が成長と脱炭素経営を両立し、持続可能な地域経済社会を実現するために、信用金庫業界に求められる期待が明らかとなった。

信金中央金庫としては、本共同研究の調査・研究成果を軸に、脱炭素化に取り組むうえでの課題や障壁を的確に把握し、金融機関の知見やノウハウに学術的な観点を掛け合わせることで、有効な解決策を導き出したいと考えている。本冊子には、「しんきんグリーンプロジェクトの2030年におけるゴール」もお示ししていることから、是非とも、ご確認をいただきたい。

最後に、信金中央金庫では、これらの取組みを着実に進め、信用金庫が脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に地域一体となって取り組むことによって、中小企業や地域住民が環境に配慮した行動を実践し、そうした信用金庫らしい活動を通じて、地域の成長・持続可能性の向上というポジティブなインパクトにつながる世界を目指す所存である。引き続き、皆さまのご支援・ご協力へのお願いを申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。